

県会議員 奥村のり子 の
読者ニュース

2016年11月13日 第241号

——奥村のり子生活相談所——

〒640-8212 和歌山市杉ノ馬場1-11

☎&FAX 073-427-7121

Eメール w-jcpken@naxnet.or.jp



党議員研修会開く
社会保障大改悪ストップ！

全県下から40名余りの共産党の地方議員が集まり1泊2日の研修会が行われました。1日目は社会保障の大改悪を許さないたかいたを住民とともに広げていこうというテーマでした。

介護保険では要介護1・2の人の利用料値上げ、医療費自己負担増、年金引き下げなど今国会や来年の国会に法案として出される計画があります。その中身をしっかりと学習し反対のたたかいを広げてゆき党を大きくしてゆきたいと思えます。

特に各市町での介護保険事業

高齢者の命綱削る
「年金カット」法案許すな

「年金カット」法案が審議入り、別名「国民年金等改定法案」だとか。「改定」とは良い方向と思いきや年金が命綱の高齢者に痛みを強いるから「年金カット」の方が正確。公的年金の受給額は、現在は物価と現役労働者の賃金水準で決める仕組み。物価が上がっても賃金の上げ幅が小さいときは賃金水準で、物価が上がって賃金がマイナスのときは年金額は減らさず据え置きです。今度の法案では①物価は上がっても賃金が下がる②物価下落以上に賃金が下がる③この場合は賃金下落に合わせて年金を下げます。アア…悲しいかな、「アベノミクス」の破たんまで賃金上がり続ける保証はなく年金は下がり続けます。過去10年の物価・賃金に合わせてみると今より5%以上も年金が減る計算だそうです。(年金生活者の方・あなたはナンボ減る?)

アベ首相は「賃金を上げる状況を作る」と言う。賃上げなら下落に備える法案は必要ないです。年金が減れば地域経済がさびれ、高齢者の比率が高い所は深刻。法案では、物価が上がっても年金額を抑える「マクロ経済スライド」等強化する内容もあります。

アベ首相は、年金積立金管理運用行政法人(GPIF)の株式投資で、昨年5.3兆円、本年4.6兆円には5.2兆円もの損失を出したのに、その責任も取らず国民の年金引き下げとは甚だしい責任転嫁ではないでしょうか。(編集室)

のり子の週刊日誌—主なもの—

- 11月11日 市駅・吉宗像前宣伝、会議
- 12日 つどい、地域医療構想学習会
- 13日 市政ウォッチング、沖縄ライブ
- 14日 地域訪問、河西生活相談
- 15日～16日 全国都道府県議会研究会大会
- 17日 市駅前生活相談、会議、環境を考える会



バラ色ぶちあげるが

TPP(環太平洋経済連携協定)承認案・関連法案が衆議院の委員会でも強行採決されました。日本共産党国会議員団は、与党の暴挙を許さず、徹底審議で問題点を明らかにし、廃案に追い込むため全力を尽くします。

日本のTPP参加はもともとアメリカの要請に応じて進めてきたものですが、そのアメリカで、TPPは多国籍企業の利益が優先され雇用が奪われて貧困と格差を広げるといふ批判が高まり、大統領候補のクリントン氏もトランプ氏もTPP反対を表明し、どちらが大統領になっても(この原稿が各紙に掲載される頃には確定)、TPP協定が現在のの中身のままアメリカ議会で批准される可能性は少ないといわれています。



全県の議員が集まり元
気いっぱい学習・討論
した研修会

で、来年4月からすべての市町村で実施しなければならぬ要支援の方の新総合事業について、住民にとって安心できる介護体制がつけられるのか、どのように考えられているのか議論しました。大阪社会保障推進協議会の日下部さんの講演を受け深めることができました。12月議会に生かしていきたいと思えます。講師の日下部さんは元公務員で「介護保

険は詐欺だ」と告発された方です。

要支援1・2の方はこれまで在宅サービスは介護保険で利用できましたが2015年4月から2017年度末までの間にヘルパーとデイサービスが市町村事業に移行させなければなりません。このようなことになれば「保険あって介護なし」の状況がさらに深刻になってゆきまがさらに深刻になってゆきまが。こんなことは許せません。社会保障の大改悪にストップをかけてゆきためによく学び行動してゆきたいと思えます。

(奥村のり子)



大阪府歯科保険医協会の代表と懇談。10月20日、国会内で(中央)

党参議院議員
大門みきし



TPP「幻想」に騙されないで

アメリカがそんな事態に陥っているのに、なぜ安倍政権はTPP法案の採決を急ぐのでしょうか。安倍さんの心中を推測する次のようなことではないか。「アベノミクスも評判がわるくなってきたて賞味期限切れが近い。このまま支持率が下がり総選挙で負ければ憲法改正(改悪)が出来ない。ここはTPPで経済・くらしがバラ色になるとぶちあげ、支持をつなぎとめるしかない。そのためには総選挙前にTPP法案を成立させておく必要がある」アメリカ国民もTPPが国民に不幸をもたらすものだと思っているのに、日本の国民だけは騙せるとでも思っているのでしょうか。参議院では安倍政権がふりまいているTPP「幻想」を打ち砕く論戦を展開したいと思っています。

レポート

Relay talk

Relay talk



レポート

Relay talk